

## 随意契約理由書

件名	令和2年度 企業情報等提供サービスの利用	
契約の相手方	一般財団法人 建設業技術者センター	
根拠法令	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当	
随意契約の理由	<p>工事請負の入札事務を行うにあたって経営事項審査情報等の企業情報が必要であり、本市のシステムに対応した形で企業情報データの提供を行っている事業者が一般財団法人建設業技術者センターのみであるため。</p>	
担当部署 (問合せ先)	行財政局財政部契約監理課監理係	(電話番号 078-322-5696)